

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第54期) 至 平成25年3月31日

大成株式会社

(E04962)

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 外注、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	16,251,652	16,181,271	16,803,486	16,829,877	17,425,988
経常利益 (千円)	331,227	306,646	309,748	315,422	268,742
当期純利益 (△は損失) (千円)	△84,826	1,330,086	145,349	89,065	131,613
包括利益 (千円)	—	—	59,348	121,683	305,499
純資産額 (千円)	6,042,357	7,341,614	7,277,358	7,298,328	7,503,091
総資産額 (千円)	8,505,996	9,986,117	9,847,217	10,038,920	10,223,245
1株当たり純資産額 (円)	1,187.18	1,443.18	1,445.15	1,449.31	1,489.99
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	△16.32	261.39	28.72	17.69	26.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	73.5	73.9	72.7	73.4
自己資本利益率 (%)	△1.36	19.88	1.99	1.22	1.78
株価収益率 (倍)	—	2.28	18.80	33.18	22.08
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△116,287	419,337	108,437	506,807	287,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△463,976	567,423	△196,223	△400,143	△33,093
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	91,237	△170,801	△45,475	△212,800	△212,944
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	940,852	1,756,811	1,623,551	1,517,414	1,558,426
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,375 [1,952]	1,355 [1,999]	1,350 [2,076]	1,355 [2,076]	1,352 [2,168]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,893,541	15,849,711	16,471,787	16,352,804	16,847,404
経常利益 (千円)	321,248	300,103	307,775	320,806	257,946
当期純利益 (△は損失) (千円)	△111,812	1,272,262	140,730	96,306	125,746
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	5,885,367	7,126,799	7,057,924	7,086,134	7,285,032
総資産額 (千円)	8,267,527	9,693,511	9,535,301	9,714,581	9,884,921
1株当たり純資産額 (円)	1,156.33	1,400.95	1,401.58	1,407.18	1,446.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	△21.51	250.03	27.81	19.13	24.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	73.5	74.0	72.9	73.7
自己資本利益率 (%)	△1.83	19.56	1.98	1.36	1.75
株価収益率 (倍)	—	2.38	19.42	30.69	23.11
配当性向 (%)	—	8.0	64.7	104.6	80.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,321 [1,941]	1,289 [1,990]	1,269 [2,064]	1,271 [2,063]	1,266 [2,151]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・バック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：本店及び名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年7月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年2月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。
平成24年9月	ハウスマンテナンス業務（ハウスクリーニング、ホームセキュリティ、ハウスリフォーム）開始。
平成25年3月	情報セキュリティマネジメントシステム構築ため、東京支店セキュリティ業務部において国際標準化機構「ISO 27001」に審査登録をする。

3 【事業の内容】

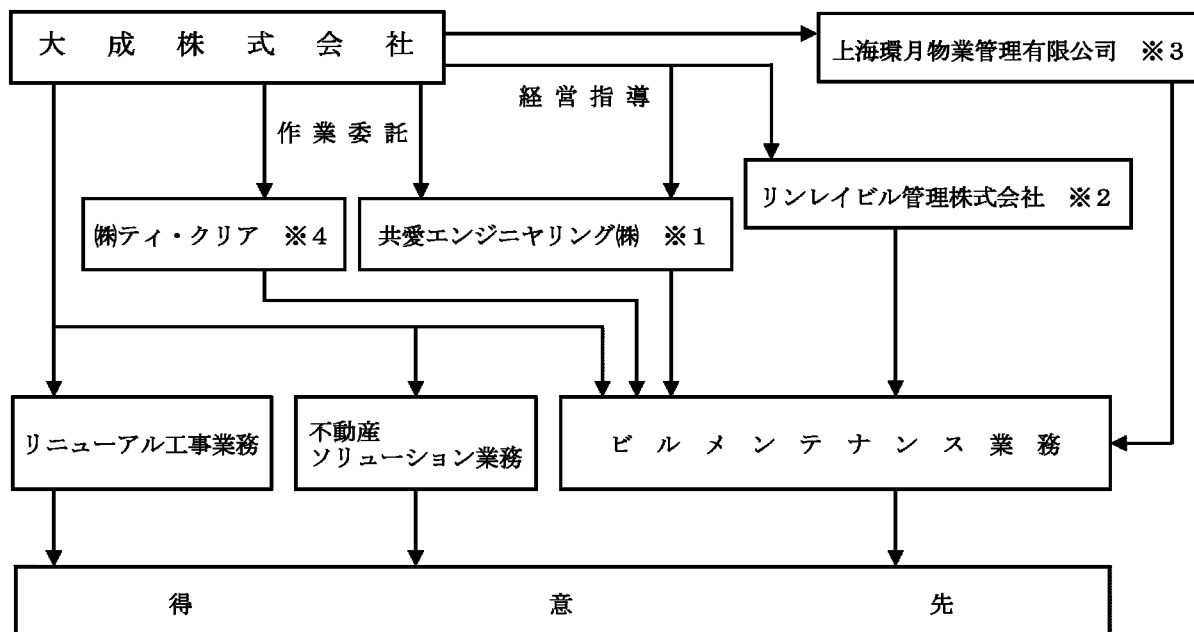
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング㈱	東京都新宿区	70	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理㈱	東京都新宿区	10	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
クリーン業務	382 (1,810)
設備管理業務	423 (78)
セキュリティ業務	396 (229)
リニューアル工事業務	— (3)
不動産ソリューション業務	5 (26)
全社 (共通)	146 (22)
合計	1,352 (2,168)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員305名及びパートタイマー1,863名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,266 (2,151)	41.6	8.1	4,230,106

セグメントの名称	従業員数 (名)
クリーン業務	382 (1,810)
設備管理業務	341 (65)
セキュリティ業務	396 (229)
リニューアル工事業務	— (3)
不動産ソリューション業務	5 (26)
全社 (共通)	142 (18)
合計	1,266 (2,151)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員292名及びパートタイマー1,859名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行、電力需給の逼迫、エコカー補助金の終了などのマイナス要因や、引き続き企業の設備投資への慎重な姿勢などから下期前半にかけて景気は悪化しました。しかしながら、昨年末の政権交代後に底入れし、年が明けてからは海外景気の持ち直しや円安効果による輸出の増加などから製造業を中心にして企業の業績の回復の兆しが見られるようになりました。

ビルメンテナンス業界におきましても、東京地区ではビルの新規建設が多かったものの、その他の地区においては依然として少なく、また既存物件における空室率の高止まりや平均賃料の下落に対する回復傾向は見られず、さらに減額要請や業者の入れ替えも発生するなど、厳しい経営環境でありました。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルオーナーからの仕様の見直しや解約など減収要因が発生したものの、新規物件として、名古屋観光ホテル、ORE錦二丁目ビル、セントラルパーク駐車場、みよし市役所、帝京大学医学部附属病院などの受託と、その他に中野坂上サンブライツツインの業務範囲拡大やホテルの高稼働などが寄与し、増収となりました。

しかしながら、既存物件における原価削減を図り、利益率の改善に努めるも、新規物件における募集費・教育費などの業務準備コストの負担や解約物件における余剰人員の再配置の遅れなどによるコストの重複、さらには各業務部にて予定していた随時契約が思うように伸びなかったことなどにより、利益面では減益となりました。

リニューアル工事事業につきましては、ビルオーナーのビル管理コストの削減意識が強く、厳しい環境ではありましたが、ビルメンテナンス事業における顧客の他、新規取引先に対する営業活動を行うとともに、顧客ビルの設備更新をはじめとする修繕工事やテナントの入退去に伴う内装工事など各種工事の受注に努め、ほぼ前連結会計年度並みの売上を確保いたしました。また協力業者見直しによる外注コストの削減などに努め、利益面では増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、当連結会計年度は指定管理者事業の新規契約がなく、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得や、各種イベントを企画して参りましたが、利用客の増加にはつながらず、減収となりました。また当連結会計年度より賃貸事業物件が増加したため、利益面では増益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益1億61百万円（同31.5%減）、経常利益2億68百万円（同14.8%減）、当期純利益1億31百万円（同47.8%増）となりました。

前連結会計年度と比較して、売上高は増収となり、営業利益と経常利益は減益となりました。

しかしながら特別利益として投資有価証券売却益があったことや、特別損失として投資有価証券評価損が抑制されたことが寄与し、当期純利益におきましては増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は5.4%の増収、設備管理業務は1.8%の増収、セキュリティ業務は2.6%増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては155億18百万円（同4.0%増）、営業利益は14億44百万円（同5.4%減）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は12億40百万円（同0.2%増）、営業利益は71百万円（同20.1%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億66百万円（同0.5%減）となり、営業利益は34百万円（同181.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億58百万円となり、前連結会計年度末より41百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は2億87百万円（前年同期は5億6百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億34百万円（前年同期2億43百万円）、減価償却費1億36百万円（前年同期1億1百万円）、仕入債務の増加額92百万円（前年同期63百万円）、保険積立資産の減少額1億32百万円（前年同期4百万円）、利息及び配当金の受取額56百万円（前年同期54百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1億88百万円（前年同期65百万円）、退職積立資産の増加額64百万円（前年同期53百万円）、法人税等の支払額1億50百万円（前年同期58百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は33百万円（前年同期は4億円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入5億円（前年同期2億20百万円）、投資有価証券の償還による収入3億80百万円（前年同期は発生無し）であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億円（前年同期1億50百万円）、有形固定資産の取得による支出2億97百万円（前年同期2億13百万円）、投資有価証券の取得による支出5億88百万円（前年同期3億14百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億12百万円(前年同期は2億12百万円の減少)となりました。増加要因は、短期借入れによる収入9億72百万円(前年同期14億40百万円)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出9億72百万円(前年同期14億40百万円)、長期借入金の返済による支出1億9百万円(前年同期1億9百万円)、配当金の支払額1億円(前年同期1億円)であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	1,788,035	18.0
設備管理業務 (千円)	947,105	4.2
セキュリティ業務 (千円)	105,320	29.0
リニューアル工事業務 (千円)	1,008,407	△1.1
不動産ソリューション業務 (千円)	251,447	△6.5
合計 (千円)	4,100,316	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	75,743	4.4
設備管理業務 (千円)	156,276	41.4
セキュリティ業務 (千円)	2,151	△74.1
リニューアル工事業務 (千円)	1,719	92.6
不動産ソリューション業務 (千円)	3,628	△5.6
合計 (千円)	239,519	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	9,029,762	5.4
設備管理業務 (千円)	3,743,555	1.8
セキュリティ業務 (千円)	2,744,938	2.6
リニューアル工事業務 (千円)	1,240,813	0.2
不動産ソリューション業務 (千円)	666,918	△0.5
合計 (千円)	17,425,988	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成25年度の我が国経済はプラス成長が期待されるものの、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、新規受契は新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少ないことから引き続き厳しい環境が続くこと、既存契約において、ビルオーナーからのコスト削減とより一層の高品質への要求が続くことが予想されること、また一方で景気回復による人件費高騰や人材確保の困難な状況も懸念されることやビル管理会社の見直しといった動きも活発となると見込まれることから、同業者間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような経営環境におきまして、当社グループは4年目を迎える中期経営計画において、一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤の構築をして参ります。

具体的には

- ①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②ISO9001、ISO14001の深化と定着により他社との差別化を図り、顧客満足向上に向けた活動の展開と魅力ある提案力を実現する。
- ③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。
- ④ビルメンテナンス事業を軸として、M&Aを含む新たな関連業務への進出を図り、顧客層拡大を視野に入れた新規事業を立ち上げる。

当社グループは、当連結会計年度に新規事業としてハウスマイntenランス事業を開始いたしました。本事業はこれまでの当社グループのノウハウを活かし、ハウスクリーニング・ホームセキュリティ・ハウスリフォームなどリテール向けに特化したサービスです。今後はさらに新規事業の創出および顧客の開拓を図り、当社グループのさらなる企業価値向上に努めて参ります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
 - イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。
 - ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
 - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。
- ②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - 取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
 - イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
 - ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
 - イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

- ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。
 - エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。
- ⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
 - イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
 - イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
 - ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
 - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38億93百万円（前連結会計年度末は33億64百万円）となり、5億28百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金1億41百万円、受取手形及び売掛金1億88百万円、投資有価証券の内、1年以内に満期の到来するものの有価証券への振替額1億76百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億29百万円（前連結会計年度末は66億74百万円）となり、3億44百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、建物及び構築物1億62百万円、投資有価証券2億19百万円がそれぞれ増加したものの、保険積立資産1億32百万円、長期預金5億円、繰延税金資産99百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億33百万円（前連結会計年度末は21億11百万円）となり、21百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、1年以内返済予定の長期借入金69百万円、未払法人税等49百万円がそれぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金92百万円などが増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億86百万円（前連結会計年度末は6億28百万円）となり、42百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金39百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、75億3百万円（前連結会計年度末は72億98百万円）となり、2億4百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が30百万円、その他有価証券評価差額金1億73百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なもの、人件費であります。これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

ビルメンテナンス業界に大きな影響を与える不動産市況は、東京地区を中心に新規ビルの竣工が続いたものの、その他の地区においては依然として少なく、また既存ビルは全国的に空室率および賃料下落が進んでいる状況でありました。

結果として当業界においては、東京地区での新規ビルの受注競争が熾烈となり、また既存ビルでは、ビルへの積極的な投資が抑制されるなど管理コスト削減の動きがあるなか、契約金額の減額要請や他社との価格競争の激化、さらには業者の入替えも発生するなど厳しい経営環境で推移しました。

(売上)

このような厳しい環境下において、ビルメンテナンス部門の売上高は155億18百万円（前連結会計年度比4.0%増）、リニューアル工事部門の売上高は12億40百万円（同0.2%増）、不動産ソリューション部門の売上高は6億66百万円（同0.5%減）となり、当社グループの売上高は174億25百万円（同3.5%増）となりました。

(売上原価)

新規物件に発生する募集費、教育費などの業務準備コストや、解約物件での余剰人員を他現場へ再配置できないことによる人件費の重複などにより、原価比率は前年を上回る結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主には人件費およびその他諸経費の削減に努めてまいりましたが、平成24年1月より連

結子会社が新規コンビニ店舗をオープンしたことによる人件費の増加などが影響し、19億90百万円(同3.0%増)となりました。

結果、営業利益は1億61百万円(同31.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益として保険解約による戻戻金、有価証券運用益などが大きく寄与しましたが、営業利益の減益が影響し、経常利益2億68百万円(同14.8%減)となりました。

(特別損益、法人税等)

特別利益として投資有価証券売却益が計上され、また特別損失として投資有価証券評価損が軽減されたこと、さらに法人税等の抑制が寄与し、当期純利益は1億31百万円(同47.8%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に社員寮を賃貸物件ヘリノベーションした改修工事を中心に315百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施しました。

主な内訳は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・シヤンクレール南流山改修工事 87百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
名古屋支店 (名古屋市中区)	全セグメント	営業設備	243,038 (524.35)	342,353	0	40,661	15,616	54,278	—	695,948	592 (1,696)
東京支店 (東京都新宿区)	全セグメント	営業設備	—	5,681	—	260	3,427	16,554	—	25,923	541 (1,142)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメント	営業設備	481,702 (1,207.15)	124,406	—	342	—	385	—	606,836	—
シヤンクレール 南流山 (千葉県松戸市)	不動産ソリ ューション 業務	不動産賃 貸設備	326,188 (594.75)	223,698	4,927	—	—	—	—	554,813	—
社宅 (計3ヶ所)	その他	福利厚生 施設	26,536 (90.99)	20,173	39	—	—	—	—	46,749	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	8,659	1,547	—	—	0	—	43,286	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	6,199	553	—	—	12	—	41,506	—
保養所 (岐阜県高山市 荘川町)	その他	福利厚生 施設	4,393 (779.00)	45,327	5,866	—	—	2,522	—	58,110	—

(注) 1. 平成25年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	△605,129	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	7	50	—	1	749	812	—
所有株式数(単元)	—	6,400	68	21,366	—	10	25,841	53,685	1,171
所有株式数の割合 (%)	—	11.92	0.13	39.80	—	0.02	48.13	100	—

(注) 自己株式334,001株は、「個人その他」に3,340単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	250	4.65
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	151	2.81
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,166	58.93

(注) 大株主4位に該当する自己株式を334千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	334,000	—	334,000	6.22
計	—	334,000	—	334,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	41	21,320
当期間における取得自己株式	32	18,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	334,001	—	334,033	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成24年12月10日に1株当たり10円の間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月13日 取締役会決議	50,357	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	50,356	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	750	650	720	668	670
最低（円）	475	475	512	470	510

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	555	541	670	600	600	610
最低（円）	510	519	537	576	585	571

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和55年9月 朝日土地建物(有) 取締役(現任) 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱(現 リンレイビル管理㈱) 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立 代表取締役社長 昭和60年8月 大成ビルガード㈱(平成4年9月1日付合併による消滅会社) 設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締役社長(現任) 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役(現任)	(注) 4	920
代表取締役副社長執行役員	東京本部長	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表取締役社長(現任) 平成10年4月 ㈱共愛(平成12年4月1日付合併による消滅会社) 代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成19年9月 当社経営企画室担当 平成23年6月 当社東京営業統括部長	(注) 4	4
取締役専務執行役員	東京本部東京支店長	伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員東京本部東京支店長(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	西日本本部長	高井 幸治	昭和29年9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員西日本本部長(現任)	(注) 4	12
取締役常務執行役員	管理本部長兼財務部長	石原 鉦司	昭和27年11月10日生	平成元年2月 当社入社 平成13年6月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	4
取締役執行役員	西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長	高橋 正文	昭和31年5月14日生	平成元年9月 当社入社 平成14年4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼エンジニアリング業務部長(現任)	(注) 4	6
取締役執行役員	東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長	矢代 道夫	昭和27年3月22日生	平成19年6月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		森 文保	昭和25年1月7日生	昭和49年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 執行役員 平成15年6月 御幸ビルディング㈱(現㈱御幸ビルディング) 専務取締役 平成21年6月 御幸ビルディング㈱(現㈱御幸ビルディング) 取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						960

- (注) 1. 監査役佐久間紀及び森文保は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役佐久間紀は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役森文保は、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係はありません。なお、同氏は平成25年6月24日に退任するまで、株式会社御幸ビルディングの代表取締役社長を務めてまいりました。株式会社御幸ビルディングは、当社の株式を所有しておりますが、その持株比率は1.98%であります。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成24年度において当社の連結売上高の1.5%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

・リスク管理体制の整備の状況

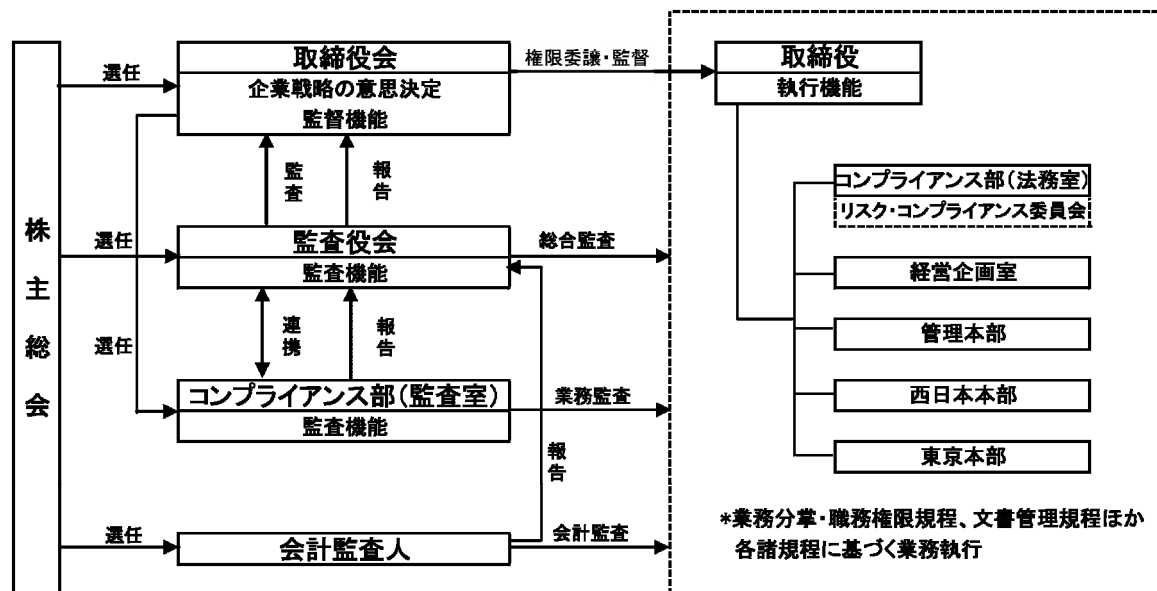
損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である「監査室」の担当室員2名が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。「監査室」が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

・監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である監査法人コスモスより、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。なお、社外監査役佐久間紀は公認会計士の資格を有しております。

・各監査と内部統制部門との関係

経営企画室は、内部統制部門としての機能を有しており、「監査室」と内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。経営企画室は取締役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。また、会計監査人である監査法人コスモスに対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人コスモスと「監査室」及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は現在のところ整備できておりませんが、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者と企業経営の豊富な経験者を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。

④ 内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,093	135,480	—	—	16,613	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,953	19,800	—	—	2,153	3
社外役員	5,937	5,700	—	—	237	2

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第46期定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。取締役に関する個別の報酬等の額の決定は、取締役会において業績等を鑑み、審議・承認されたものであります。また、監査役の報酬限度額は、平成4年11月24日開催の第33期定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。監査役に関する個別の報酬等の額の決定は、監査役会において協議・承認されたものであります。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 816,553千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	183,752	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	40,050	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	29,800	取引関係の維持
長瀬産業(株)	24,152	24,731	取引関係の維持
第一生命(株)	189	21,602	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	18,020	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	16,000	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	11,433	取引関係の維持
イオンディライト(株)	6,255	10,907	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	8,346	取引関係の維持
文化シャッター(株)	22,947	6,884	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	5,558	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	2,457	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,150	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,519	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	1,400	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,332	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,273	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	909	取引関係の維持
(株)大庄	600	593	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	380	取引関係の維持
オークマ(株)	510	348	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	270	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	165	取引関係の維持
日本管財(株)	36	53	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	248,868	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	51,030	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	34,200	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	31,005	取引関係の維持
長瀬産業(株)	24,731	28,366	取引関係の維持
第一生命(株)	189	23,908	取引関係の維持
サンメッセ(株)	55,000	18,205	取引関係の維持
イオンディライト(株)	7,737	15,783	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	15,288	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	14,740	取引関係の維持
文化シャッター(株)	26,700	12,655	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	11,100	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	7,623	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	2,853	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	1,930	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,778	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,499	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,350	取引関係の維持
オークマ(株)	1,619	1,125	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	1,111	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	980	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	842	取引関係の維持
(株)大庄	600	723	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	298	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	169	取引関係の維持
日本管財(株)	36	54	取引関係の維持

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 稲葉 徹

代表社員 業務執行社員 新開 智之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等1名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の実任要件

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	—	21,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,600	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,414	1,688,426
受取手形及び売掛金	1,589,793	1,778,623
有価証券	25,620	202,114
商品及び製品	7,611	4,245
原材料及び貯蔵品	51,114	54,435
繰延税金資産	109,873	112,265
その他	34,110	53,799
貸倒引当金	△800	△542
流動資産合計	3,364,736	3,893,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981,943	2,091,378
減価償却累計額	△1,334,801	△1,281,713
建物及び構築物（純額）	647,141	809,664
機械装置及び運搬具	470,746	449,677
減価償却累計額	△380,676	△380,682
機械装置及び運搬具（純額）	90,069	68,995
工具、器具及び備品	290,505	335,942
減価償却累計額	△229,899	△255,039
工具、器具及び備品（純額）	60,605	80,903
土地	1,172,981	1,172,592
リース資産	10,843	—
減価償却累計額	△8,675	—
リース資産（純額）	2,168	—
建設仮勘定	40,975	—
有形固定資産合計	2,013,941	2,132,156
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,834,880	※1 2,054,077
差入保証金	273,706	264,458
退職積立資産	936,840	1,001,831
保険積立資産	448,955	316,330
ゴルフ会員権	146,449	143,494
繰延税金資産	259,574	160,471
長期預金	650,000	150,000
その他	※1 99,173	※1 99,862
貸倒引当金	△28,440	△26,985
投資その他の資産合計	4,621,140	4,163,540
固定資産合計	6,674,184	6,329,877
資産合計	10,038,920	10,223,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,893	514,333
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	39,990
リース債務	2,168	—
未払費用	198,705	201,903
未払給与	761,643	778,502
未払法人税等	97,296	47,714
未払消費税等	90,345	96,429
賞与引当金	221,865	219,832
その他	147,790	174,837
流動負債合計	2,111,629	2,133,543
固定負債		
長期借入金	89,990	50,000
預り保証金	33,806	29,763
退職給付引当金	292,765	295,469
役員退職慰労引当金	212,400	211,376
固定負債合計	628,962	586,609
負債合計	2,740,592	2,720,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,952,860	5,983,758
自己株式	△314,483	△314,505
株主資本合計	7,338,813	7,369,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,485	133,400
その他の包括利益累計額合計	△40,485	133,400
純資産合計	7,298,328	7,503,091
負債純資産合計	10,038,920	10,223,245

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,829,877	17,425,988
売上原価	14,661,099	15,273,046
売上総利益	2,168,777	2,152,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,958	160,980
給料及び手当	811,671	813,433
賞与引当金繰入額	49,192	50,838
役員退職慰労引当金繰入額	18,599	19,314
賃借料	194,970	193,381
減価償却費	64,467	81,741
保険料	57,414	66,759
その他	579,954	604,512
販売費及び一般管理費合計	1,932,228	1,990,962
営業利益	236,549	161,979
営業外収益		
受取利息	18,765	15,579
受取配当金	24,168	28,839
受取手数料	27,212	33,705
受取保険金及び配当金	3,677	2,452
保険戻戻金	3,874	14,131
有価証券運用益	6,446	13,930
貸倒引当金戻入額	—	212
持分法による投資利益	9,870	8,595
その他	2,708	3,223
営業外収益合計	96,723	120,671
営業外費用		
支払利息	6,693	3,683
支払手数料	9,496	9,468
雑損失	1,659	756
営業外費用合計	17,849	13,907
経常利益	315,422	268,742
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,385	※1 668
投資有価証券売却益	1,184	18,009
特別利益合計	6,570	18,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 17	※2 21,435
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券償還損	—	17,844
投資有価証券評価損	59,920	13,181
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,000	100
減損損失	※3 6,862	※3 208
その他	3,863	—
特別損失合計	78,662	53,169
税金等調整前当期純利益	243,330	234,251
法人税、住民税及び事業税	135,005	100,675
法人税等調整額	19,259	1,962
法人税等合計	154,264	102,638
少数株主損益調整前当期純利益	89,065	131,613
当期純利益	89,065	131,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,065	131,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,618	173,885
その他の包括利益合計	※ 32,618	※ 173,885
包括利益	121,683	305,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,683	305,499

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
当期首残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
当期首残高	5,964,508	5,952,860
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
当期変動額合計	△11,648	30,898
当期末残高	5,952,860	5,983,758
自己株式		
当期首残高	△314,483	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△314,483	△314,505
株主資本合計		
当期首残高	7,350,462	7,338,813
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△11,648	30,877
当期末残高	7,338,813	7,369,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,277,358	7,298,328
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	89,065	131,613
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	20,969	204,763
当期末残高	7,298,328	7,503,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,330	234,251
減価償却費	119,994	136,798
持分法による投資損益 (△は益)	△9,870	△8,595
減損損失	6,862	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	989	△1,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	△2,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,874	2,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,085	△1,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,346	△188,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,871	92,440
支払利息	6,693	3,683
有価証券運用損益 (△は益)	△6,446	△13,930
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,305	△655
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	21,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,052	△18,009
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,920	13,181
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	17,844
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△53,960	△64,990
保険積立資産の増減額 (△は増加)	4,000	132,625
受取利息及び受取配当金	△42,934	△44,419
その他	155,872	21,979
小計	496,360	333,351
利息及び配当金の受取額	54,030	56,217
利息の支払額	△6,693	△3,683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,833	△150,424
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	21,943	51,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,807	287,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,840	—
有価証券の売却による収入	60,240	39,069
定期預金の払戻による収入	220,000	500,000
定期預金の預入による支出	△150,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△213,322	△297,152
有形固定資産の売却による収入	16,240	525
無形固定資産の取得による支出	△14,711	△7,282
投資有価証券の取得による支出	△314,372	△588,566
投資有価証券の売却による収入	38,737	39,668
投資有価証券の償還による収入	—	380,281
その他	△21,114	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,143	△33,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	972,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△972,000
長期借入金の返済による支出	△109,920	△109,920
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△100,711	△100,834
その他	△2,168	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,800	△212,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,136	41,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,551	1,517,414
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,517,414	* 1,558,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
共愛エンジニアリング株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社 1社
株式会社ティ・クリア

(連結の範囲から除いた理由)

当社は、株式会社ティ・クリアの議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社
リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ティ・クリア)及び関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~17年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

(親会社)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。

(子会社)

従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,365千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	177,723千円	177,319千円
その他(出資金)	23,765	23,765

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ティ・クリア	95,500千円	89,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,242千円	一千円
機械装置及び運搬具	3,063	655
電話加入権	80	13
計	5,385	668

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	一千円	19,328千円
機械装置及び運搬具	—	1,579
工具、器具及び備品	17	55
売却損		
建物及び構築物	—	83
土地	—	388
計	17	21,435

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,862千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店2,707千円（内、建物及び構築物1,369千円、土地1,337千円）及び仙台営業所4,155千円（内、建物及び構築物4,039千円、工具、器具及び備品115千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
仙台営業所	事務所	工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（208千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、仙台営業所208千円（内、工具、器具及び備品208千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,783千円	237,607千円
組替調整額	58,867	31,026
税効果調整前	61,650	268,634
税効果額	△29,032	△94,748
その他有価証券評価差額金	32,618	173,885
その他の包括利益合計	32,618	173,885

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式	333	—	—	333
合計	333	—	—	333

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	50,357	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	333	0	—	334
合計	333	0	—	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	50,357	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,356	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,547,414千円	1,688,426千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	△130,000
現金及び現金同等物	1,517,414	1,558,426

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,790	3,316	473
ソフトウェア	194,040	145,397	48,642
合計	197,830	148,713	49,116

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	194,040	184,205	9,834
合計	194,040	184,205	9,834

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,798	20,463
1年超	20,463	—
合計	61,261	20,463

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,115	41,717
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	39,640	39,281
支払利息相当額	1,802	919
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,227	741
1年超	1,094	353
合計	3,321	1,094

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後5年11ヶ月であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,547,414	1,547,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,589,793	1,589,793	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,399,011	1,396,307	△2,703
(4) 長期預金	650,000	650,000	—
資産計	5,186,218	5,183,515	△2,703
(1) 支払手形及び買掛金	421,893	421,893	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	761,643	761,643	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	199,910	200,502	592
負債計	1,443,447	1,444,040	592

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,688,426	1,688,426	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,778,623	1,778,623	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,789,807	1,791,617	1,809
(4) 長期預金	150,000	150,000	—
資産計	5,406,857	5,408,667	1,809
(1) 支払手形及び買掛金	514,333	514,333	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	778,502	778,502	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	89,990	90,289	299
負債計	1,442,826	1,443,125	299

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	461,488	466,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,547,414	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,589,793	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	230,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	50,000	80,281	180,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	450,000	—
合計	3,187,207	280,281	860,000	600,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,688,426	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,778,623	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	340,000	130,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	202,114	50,000	30,000	450,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	—	150,000	—
合計	3,669,164	390,000	310,000	450,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	109,920	39,990	30,000	20,000	—	—
合計	169,920	39,990	30,000	20,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	39,990	30,000	20,000	—	—	—
合計	99,990	30,000	20,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△4,830	—

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,788	100,820	31
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,788	100,820	31
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	132,518	129,782	△2,735
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,518	129,782	△2,735
合計		233,306	230,602	△2,703

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	250,686	254,247	3,560
	(3) その他	—	—	—
	小計	250,686	254,247	3,560
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	225,473	223,722	△1,750
	(3) その他	—	—	—
	小計	225,473	223,722	△1,750
合計		476,160	477,969	1,809

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,749	222,703	39,046
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,400	62,480	2,919
	小計	327,149	285,183	41,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,189	153,539	△25,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	672,685	811,710	△139,024
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,059	12,372	△312
	小計	812,935	977,621	△164,686
合計		1,140,084	1,262,805	△122,720

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456,326	307,711	148,615
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	469,342	408,327	61,015
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	147,723	126,620	21,103
	小計	1,073,393	842,658	230,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,161	82,063	△10,902
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,991	113,182	△12,190
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	68,100	69,908	△1,807
	小計	240,254	265,154	△24,900
合計		1,313,647	1,107,813	205,833

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	21,959	1,184	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,482	—	132
合計	32,441	1,184	132

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	50,028	18,009	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,028	18,009	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について59,920千円（その他有価証券の債券 59,920千円）当連結会計年度において、有価証券について、13,181千円（その他有価証券の株式 13,181千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△905,084	△918,154
② 年金資産 (千円)	612,319	622,684
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△292,765	△295,469
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤) (千円)	△292,765	△295,469

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	91,905	89,520
② 利息費用 (千円)	11,372	11,294
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	9,495	9,184
④ 数理計算上の差異費用処理額 (千円)	39,662	27,887
退職給付費用 (①+②-③+④) (千円)	133,444	119,518

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	83,833千円	83,045千円
未払事業税	11,974	9,388
その他	14,064	19,832
計	109,873	112,265
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	103,675	104,666
役員退職慰労引当金	76,104	75,575
有価証券評価損	44,416	49,069
ゴルフ会員権評価損	55,074	55,250
その他有価証券評価差額金	22,314	4,882
その他	72,464	71,559
小計	374,050	361,004
評価性引当額	△114,475	△119,310
計	259,574	241,694
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	—	△81,223
計	—	△81,223
繰延税金資産の純額	369,447	272,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.7%
関係会社持分法損益	△1.6	△1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△2.8
住民税均等割	1.5	1.6
評価性引当金の増減額	1.6	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2	—
その他	2.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	43.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛知県名古屋市の他の地域において、賃貸用のオフィスビルや遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,307千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,734千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	771,509	985,097
期中増減額	213,588	△91,527
期末残高	985,097	893,570
期末時価	670,206	553,586

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産への振替(168,133千円)、不動産取得(64,589千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(15,742千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、改修による取得(85,766千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(20,302千円)、自社利用への転用によるもの(141,169千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については固定資産税評価額に基づく価格で算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント利益	1,203,783	125,948	196,526	59,292	12,210	△1,361,211	236,549
その他の項目							
減価償却費	14,737	9,324	15,127	212	1,270	79,322	119,994

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,361,211千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額79,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント利益	1,118,660	102,110	223,525	71,215	34,358	△1,387,890	161,979
その他の項目							
減価償却費	18,129	10,622	12,618	195	18,830	76,402	136,798

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,387,890千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額76,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 （注）	合計
減損損失	—	115	—	—	—	6,747	6,862

（注）減損損失の調整額6,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 （注）	合計
減損損失	—	—	—	—	—	208	208

（注）減損損失の調整額208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,449.31円	1,489.99円
1株当たり当期純利益金額	17.69円	26.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	89,065	131,613
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	89,065	131,613
期中平均株式数（千株）	5,035	5,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	109,920	39,990	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,168	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	89,990	50,000	1.4	平成26年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	262,078	149,990	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	20,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,195,758	8,332,572	12,964,366	17,425,988
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円)	△29,894	△3,464	112,477	234,251
四半期(当期)純損益金額 (千円)	△25,494	△16,529	49,377	131,613
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△5.06	△3.28	9.81	26.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△5.06	1.78	13.09	16.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,442	1,579,676
受取手形	1,720	6,219
売掛金	※1 1,546,300	※1 1,730,303
有価証券	25,620	202,114
商品	2,329	1,880
貯蔵品	51,114	54,435
前払費用	23,224	23,347
未収入金	1,466	995
繰延税金資産	101,957	105,023
その他	9,378	8,031
貸倒引当金	△550	△290
流動資産合計	3,223,003	3,711,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,387	2,035,815
減価償却累計額	△1,302,242	△1,248,415
建物（純額）	616,145	787,400
構築物	33,742	41,474
減価償却累計額	△27,870	△28,539
構築物（純額）	5,872	12,934
機械及び装置	403,948	387,688
減価償却累計額	△353,203	△343,899
機械及び装置（純額）	50,744	43,789
車両運搬具	47,663	51,315
減価償却累計額	△22,526	△32,270
車両運搬具（純額）	25,136	19,044
工具、器具及び備品	287,484	333,876
減価償却累計額	△228,619	△253,534
工具、器具及び備品（純額）	58,864	80,342
土地	1,172,592	1,172,592
リース資産	10,843	—
減価償却累計額	△8,675	—
リース資産（純額）	2,168	—
建設仮勘定	40,975	—
有形固定資産合計	1,972,500	2,116,103
無形固定資産		
水道施設利用権	860	735
電話加入権	536	534
ソフトウェア	37,156	29,701
その他	—	2,660
無形固定資産合計	38,553	33,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,156	1,876,758
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,119	13,752
長期貸付金	3,606	3,374
長期前払費用	53,800	56,052
差入保証金	261,159	251,993
退職積立資産	936,840	1,001,831
保険積立資産	448,955	316,330
ゴルフ会員権	146,449	143,494
配当積立資産	1,660	1,697
長期預金	650,000	150,000
繰延税金資産	240,456	141,392
貸倒引当金	△28,440	△26,985
投資その他の資産合計	4,480,523	4,023,450
固定資産合計	6,491,577	6,173,184
資産合計	9,714,581	9,884,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 419,534	※1 511,583
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	39,990
リース債務	2,168	—
未払金	8,366	29,166
未払費用	189,534	192,923
未払給与	737,426	753,159
未払法人税等	95,914	43,559
未払消費税等	82,027	88,243
前受金	6,938	3,658
預り金	97,133	101,558
賞与引当金	204,200	204,200
その他	30,400	34,396
流動負債合計	2,043,565	2,062,438
固定負債		
長期借入金	89,990	50,000
預り保証金	33,806	29,763
退職給付引当金	248,839	246,776
役員退職慰労引当金	212,245	210,911
固定負債合計	584,880	537,451
負債合計	2,628,446	2,599,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,525,639	1,550,672
利益剰余金合計	5,741,545	5,766,578
自己株式	△314,483	△314,505
株主資本合計	7,126,620	7,151,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,485	133,400
評価・換算差額等合計	△40,485	133,400
純資産合計	7,086,134	7,285,032
負債純資産合計	9,714,581	9,884,921

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	※3 16,203,090	※3 16,695,938
商品売上高	149,714	151,466
売上高合計	16,352,804	16,847,404
売上原価		
役務提供売上原価	※3 14,100,141	※3 14,671,299
商品売上原価	112,581	114,507
売上原価合計	14,212,723	14,785,806
売上総利益	2,140,081	2,061,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,958	160,980
給料及び手当	802,868	780,056
法定福利費	140,298	136,309
福利厚生費	29,044	26,145
貸倒引当金繰入額	2	—
賞与引当金繰入額	48,876	50,115
役員退職慰労引当金繰入額	18,444	19,004
退職給付費用	22,276	22,250
賃借料	194,676	189,975
減価償却費	64,354	72,648
保険料	57,414	66,567
その他	382,668	396,933
販売費及び一般管理費合計	1,916,885	1,920,985
営業利益	223,196	140,611
営業外収益		
受取利息	6,395	3,171
有価証券利息	12,316	12,386
受取配当金	33,168	37,839
受取手数料	※3 47,669	※3 45,447
貸倒引当金戻入額	—	212
受取保険金及び配当金	3,677	2,452
保険返戻金	3,874	14,131
有価証券運用益	6,446	13,930
その他	1,866	1,670
営業外収益合計	115,415	131,242
営業外費用		
支払利息	6,693	3,683
支払手数料	9,496	9,468
その他	1,615	755
営業外費用合計	17,805	13,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	320,806	257,946
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,385	※1 23
投資有価証券売却益	1,184	18,009
特別利益合計	6,570	18,033
特別損失		
固定資産除売却損	※2 17	※2 20,962
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券償還損	—	17,844
投資有価証券評価損	59,920	13,181
ゴルフ会員権評価損	6,867	400
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,000	100
減損損失	※4 6,862	※4 208
その他	3,863	—
特別損失合計	78,662	52,697
税引前当期純利益	248,714	223,282
法人税、住民税及び事業税	131,269	96,285
法人税等調整額	21,138	1,249
法人税等合計	152,408	97,535
当期純利益	96,306	125,746

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		36,705		34,908	
当期消耗品仕入高		312,299		284,608	
合計		349,004		319,516	
期末消耗品たな卸高		34,908	314,096	37,023	282,493
			2.2		1.9
II 労務費					
1. 給料・賃金		7,526,716		7,780,855	
2. 通勤手当		539,527		553,948	
3. 賞与		309,921		312,648	
4. 賞与引当金繰入額		155,323		154,084	
5. 退職金		555		692	
6. 退職給付費用		106,390		91,958	
7. 法定福利費		875,468	9,513,903	898,409	9,792,597
			67.5		66.7
III 外注費			3,798,926		4,086,331
			26.9		27.9
IV 経費					
1. 募集費		31,443		36,636	
2. 福利厚生費		35,274		34,295	
3. 賃借料		60,610		71,302	
4. 減価償却費		48,916		54,991	
5. その他		296,970	473,214	312,651	509,877
			3.4		3.5
役務提供売上原価			14,100,141		14,671,299
			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		2,457	2.1	2,329	2.0
II 当期商品仕入高		112,454	97.9	114,057	98.0
合計		114,911	100.0	116,387	100.0
III 期末商品たな卸高		2,329		1,880	
商品売上原価		112,581		114,507	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,145,000	4,145,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,530,047	1,525,639
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
当期変動額合計	△4,407	25,032
当期末残高	1,525,639	1,550,672
利益剰余金合計		
当期首残高	5,745,953	5,741,545
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
当期変動額合計	△4,407	25,032
当期末残高	5,741,545	5,766,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△314,483	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△314,483	△314,505
株主資本合計		
当期首残高	7,131,028	7,126,620
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△4,407	25,011
当期末残高	7,126,620	7,151,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,103	△40,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	32,618	173,885
当期末残高	△40,485	133,400
純資産合計		
当期首残高	7,057,924	7,086,134
当期変動額		
剰余金の配当	△100,714	△100,714
当期純利益	96,306	125,746
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,618	173,885
当期変動額合計	28,210	198,897
当期末残高	7,086,134	7,285,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (4) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品
倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法
その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法
 - (2) 商品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	15～20年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,353千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,511千円	517千円
流動負債		
買掛金	21,870	24,964

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ティ・クリア	95,500千円	89,500千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,242千円	一千円
車両運搬具	3,063	10
電話加入権	80	13
計	5,385	23

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	19,328千円
機械及び装置	—	1,579
工具、器具及び備品	17	55
計	17	20,962

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役務提供売上高	61,723千円	39,308千円
役務提供売上原価	217,056	267,193
受取手数料	32,350	31,614

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,862千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店2,707千円（内、建物1,369千円、土地1,337千円）及び仙台営業所4,155千円（内、建物4,039千円、工具、器具及び備品115千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
仙台営業所	事務所	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（208千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、仙台営業所208千円（内、工具、器具及び備品208千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	333	—	—	333
合計	333	—	—	333

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	333	0	—	334
合計	333	0	—	334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,790	3,316	473
ソフトウェア	194,040	145,397	48,642
合計	197,830	148,713	49,116

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	194,040	184,205	9,834
合計	194,040	184,205	9,834

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,798	20,463
1年超	20,463	—
合計	61,261	20,463

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	42,115	41,717
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	39,640	39,281
支払利息相当額	1,802	919
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,227	741
1年超	1,094	353
合計	3,321	1,094

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	76,983千円	76,983千円
未払事業税	11,919	9,125
その他	13,054	18,915
計	101,957	105,023
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	87,840	87,111
役員退職慰労引当金	76,044	75,575
有価証券評価損	44,416	49,069
ゴルフ会員権評価損	55,074	55,250
その他有価証券評価差額金	22,314	4,882
その他	69,242	70,035
小計	354,932	341,926
評価性引当額	△114,475	△119,310
計	240,456	222,616
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△81,223
計	—	△81,223
繰延税金資産の純額	342,413	246,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△2.9
住民税均等割	1.3	1.5
評価性引当金の増減額	1.6	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8	—
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3	43.7

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、国内の支店営業所等において、事務所等に利用する目的で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,407.18円	1,446.69円
1株当たり当期純利益金額	19.13円	24.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	96,306	125,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	96,306	125,746
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	248,868
		(株)エスカ	46,000	90,574
		高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	60,000
		岡谷鋼機(株)	45,000	51,030
		東栄(株)	20,400	47,430
		(株)大垣共立銀行	100,000	34,200
		日本住宅無尽(株)	24,000	32,496
		(株)ナ・デックス	53,000	31,005
		長瀬産業(株)	24,731	28,366
		第一生命(株)	189	23,908
		(株)セディナプランニング	215	20,839
		サンメッセ(株)	55,000	18,205
		イオンディライト(株)	7,737	15,783
		日本駐車場開発(株)	1,950	15,288
		(株)ヤマナカ	20,000	14,740
		トランスバリュー信託(株)	566	13,803
		文化シャッター(株)	26,700	12,655
		名古屋電機工業(株)	37,000	11,100
		新東昭不動産(株)	170	10,200
		その他(21銘柄)	58,531	36,060
	小計	1,087,190	816,553	
	計	1,087,190	816,553	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円建コーラブル債	100,000	100,000
		ユーロプライベートエクイティ#2	63,182	52,114
		クレディスイスインターナショナル 4955	50,000	50,000
		小計	213,182	202,114
投資有価証券	満期保有目的の債券	三井住友ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,686
		クレジットリンク債 参照：丸紅(株)	100,000	100,000
		クレジットリンク債 参照：野村ホールディングス(株)	100,000	100,000
		モルガンスタンレー利率ステップアップ型円建社債 P0839	90,000	95,473
		日経平均株価参照 利率変動円建社債 P2044	50,000	50,000
		野村ホールディングス(株)期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		小計	470,000	476,160
	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル V3291	100,000	62,880
		J. P. モルガン・I・D	100,000	57,550
		ノルウェー輸出金融公社 2027/7月償還	100,000	56,568
		CBA FFXTRAN	50,000	50,650
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル V4831	50,000	48,877
		ノルウェー輸出金融公社 2018/6月償還	30,000	38,904
		その他 (為替連動債 2銘柄)	100,000	52,790
小計	530,000	368,220		
計		1,213,182	1,046,494	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		UBS世界公共インフラ債券投信	46,883,740	48,707
		MUAM SRIファンド	67,279,634	37,609
		野村グローバル・ハイ・イールド債券投資 (資源国通貨コース)	42,445,508	30,505
		アジアオセアニア定期便	30,000,000	29,367
		DWSグローバル公益債券ファンド Aコース	17,800,000	19,393
		新光US-REITオープン(毎月決算型)	37,000,000	18,433
		UFJ信託・豪ドル毎月分配型ファンド	17,925,970	18,144
		国際ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	28,000,000	13,664
		小計	287,334,852	215,824
計		287,334,852	215,824	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,918,387	242,877	125,448	2,035,815	1,248,415	57,249	787,400
構築物	33,742	7,731	—	41,474	28,539	669	12,934
機械及び装置	403,948	7,363	23,623	387,688	343,899	12,739	43,789
車両運搬具	47,663	5,017	1,365	51,315	32,270	11,082	19,044
工具、器具及び備品	287,484	50,608	4,216 (208)	333,876	253,534	28,866	80,342
土地	1,172,592	—	—	1,172,592	—	—	1,172,592
リース資産	10,843	—	10,843	—	—	2,168	—
建設仮勘定	40,975	—	40,975	—	—	—	—
有形固定資産計	3,915,638	313,597	206,473 (208)	4,022,763	1,906,659	112,776	2,116,103
無形固定資産							
水道施設利用権	—	—	—	1,881	1,145	124	735
電話加入権	—	—	—	534	—	—	534
ソフトウェア	—	—	—	80,603	50,902	14,737	29,701
その他	—	—	—	2,660	—	—	2,660
無形固定資産計	—	—	—	85,679	52,048	14,862	33,631
長期前払費用	94,524	6,347	20,678	80,194	20,344	3,581	(3,797) 59,849

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物・・・シャンクレーン南流山改修工事 87百万円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
- 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	28,990	100	1,602	212	27,275
賞与引当金 (千円)	204,200	204,200	204,200	—	204,200
役員退職慰労引当金 (千円)	212,245	19,004	20,337	—	210,911

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,694
預金の種類	
当座預金	1,006,141
普通預金	464,624
別段預金	1,215
定期預金	100,000
小計	1,571,981
合計	1,579,676

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)朝日工業社	1,060
(株)E C C	5,159
合計	6,219

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成25年4月	6,219
合計	6,219

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三菱UFJ信託銀行	66,697
日本ビルファンド投資法人	60,167
帝京大学医学部付属病院	56,369
森ビル(株)	51,146
早稲田大学プロパティマネジメント	40,139
その他	1,455,782
合計	1,730,303

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,546,300	17,689,774	17,505,772	1,730,303	91.0	33.8

④ 商品

品名	金額 (千円)
日用消耗品等	1,880
合計	1,880

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業用ユニホーム	10,947
床用洗剤・ワックス等	1,905
その他 (日用消耗品等)	41,582
合計	54,435

⑥ 退職積立資産

項目	金額 (千円)
役員6名	985,596
従業員2名	16,235
合計	1,001,831

⑦ 長期預金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	150,000

イ. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
愛和管理(株)	32,561
(株)ティ・クリア	24,537
アズビル(株)	24,181
(株)シントー	12,101
(有)岩崎	11,637
その他	406,564
合計	511,583

② 未払給与

項目	金額 (千円)
給料・賃金	705,965
通勤手当	47,193
合計	753,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京支店 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

大成株式会社の代表取締役社長加藤憲司は、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、当該範囲における全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて決定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそれを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標として、そのおおむね2/3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定した。当該重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（人件費、外注費）に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。